



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東  
コード番号 4177 URL https://i-plug.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 阪田 貴郁 TEL 06-6306-6125  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,778	34.1	△536	—	△537	—	△434	—
2023年3月期第2四半期	1,326	15.2	△525	—	△526	—	△428	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △434百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △428百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△110.32	—
2023年3月期第2四半期	△109.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,987	539	13.5
2023年3月期	3,494	960	27.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 539百万円 2023年3月期 960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,088	36.0	79	—	74	—	9	—	2.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,948,204株	2023年3月期	3,937,551株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	28株	2023年3月期	28株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,942,631株	2023年3月期2Q	3,927,415株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2023年11月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

#### (売上高)

2024年卒の大卒求人倍率は1.71倍（前卒業年度比0.13ポイント増）とコロナ禍前の水準に戻っており、企業の採用意欲は高まっております（出典：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」）。一方、学生側では、民間企業就職希望者数が、過去からあまり変わらないという特色があります。

また、就職活動の状況について、2024年卒の就職内定率（2023年10月1日時点）は、92.0%（前年比1.8ポイント減）と前年と同水準の結果となりました（出典：㈱リクルート 就職みらい研究所「就職プロセス調査」）。

一方、当第2四半期連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数（累積）は、15,982社（前年同期比30.6%増）、OfferBox2024年卒学生登録数（累積）は、239,787人（同14.3%増）となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,778,667千円（前年同期比34.1%増）、OfferBoxの2024年卒内定決定人数は6,786人（同20.3%増）となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

#### OfferBox（早期定額型）

2025年卒を対象とした早期定額型は、企業の早期利用ニーズを着実に取り込み、契約継続だけでなく、新規受注も好調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間のOfferBox（早期定額型）の売上高は1,082,647千円（前年同期比51.0%増）となりました。

#### OfferBox（成功報酬型）

2024年卒を対象とした成功報酬型は、早期定額型の受注が好調ですが、入社合意率を超過した内定決定は前年並みとなり、成功報酬型利用企業や紹介型利用企業における内定決定は前年を上回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間のOfferBox（成功報酬型）の売上高は517,045千円（前年同期比9.3%増）となりました。

#### eF-1G（適性検査）

新卒採用における適性検査の受検数は前年並みに推移しましたが、適性検査の取得データを用いた分析サービス等を受注することができました。この結果、当第2四半期連結累計期間のeF-1G（適性検査）の売上高は127,735千円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### その他

前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社（株式会社pacebox及び株式会社マキシマイズ）の事業や譲り受けた事業、新規事業等の売上高が含まれております。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は51,238千円（前年同期比169.7%増）となりました。

#### (営業損失)

前連結会計年度において、事業の成長を加速させるべく人的投資を行ったため、人件費関連のコストが前年より増加しました。これに加えて、第2四半期連結累計期間の売上高の季節性から、当第2四半期連結累計期間の営業損失は536,828千円（前年同期は営業損失525,175千円）となりました。

#### (経常損失)

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失は537,158千円（前年同期は経常損失526,839千円）となりました。

#### (親会社株主に帰属する四半期純損失)

税金計算に四半期特有の会計処理を採用し、法人税等を△143,046千円計上しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は434,949千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失428,838千円）となりました。

## (第2四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が71.9%（2023年3月期）を占めます。この早期定額型の受注は、インターンシップ需要で例年7月から11月に集中するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

## 四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2023年3月期	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高(千円)	485,599	840,774	1,151,577	1,263,503	3,741,454
構成比(%)	13.0	22.5	30.8	33.7	100.0
営業利益(千円)	△401,174	△124,000	33,389	79,960	△411,825

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,987,510千円となり、前連結会計年度末に比べ492,897千円増加いたしました。これは主に2023年9月度の受注増により売掛金及び契約資産が209,907千円増加したこと、四半期税金計算の結果、繰延税金資産を計上したことにより投資その他の資産が112,873千円増加したこと等によります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,447,548千円となり、前連結会計年度末に比べ913,526千円増加いたしました。これは主に早期定額型の収益認識から生じる契約負債が1,207,857千円増加した一方で、借入金の返済により長期借入金が144,146千円減少したこと等によります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は539,961千円となり、前連結会計年度末に比べ420,628千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失が434,949千円となったこと等によります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42,537千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,337,358千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は318,102千円（前年同期は118,082千円の使用）となりました。これは主に契約負債の増加額1,207,857千円の一方で、税金等調整前四半期純損失577,996千円、売上債権及び契約資産の増加額209,907千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は127,728千円（前年同期比46.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出100,862千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は232,911千円（前年同期比146.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出183,608千円及び短期借入金の純減少額100,000千円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,895	2,337,358
売掛金及び契約資産	123,312	333,220
その他	262,860	392,544
流動資産合計	2,766,069	3,063,123
固定資産		
有形固定資産	63,894	83,117
無形固定資産		
のれん	250,765	234,396
その他	250,004	330,121
無形固定資産合計	500,770	564,517
投資その他の資産	163,879	276,752
固定資産合計	728,543	924,387
資産合計	3,494,612	3,987,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	353,617	364,155
未払法人税等	52,502	17,422
契約負債	919,554	2,127,412
その他	575,068	552,776
流動負債合計	2,000,742	3,061,767
固定負債		
長期借入金	504,105	359,959
資産除去債務	22,384	22,470
その他	6,791	3,352
固定負債合計	533,280	385,781
負債合計	2,534,022	3,447,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	656,674	663,840
新株式申込証拠金	11	—
資本剰余金	534,431	541,598
利益剰余金	△230,343	△665,293
自己株式	△184	△184
株主資本合計	960,589	539,961
純資産合計	960,589	539,961
負債純資産合計	3,494,612	3,987,510

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,326,373	1,778,667
売上原価	183,434	296,084
売上総利益	1,142,939	1,482,583
販売費及び一般管理費	1,668,114	2,019,412
営業損失(△)	△525,175	△536,828
営業外収益		
助成金収入	—	990
業務受託料	325	258
為替差益	1,104	—
受取手数料	—	1,261
その他	441	149
営業外収益合計	1,871	2,659
営業外費用		
支払利息	2,451	2,470
株式交付費	699	497
その他	385	21
営業外費用合計	3,536	2,989
経常損失(△)	△526,839	△537,158
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40,837
特別損失合計	—	40,837
税金等調整前四半期純損失(△)	△526,839	△577,996
法人税等	△98,001	△143,046
四半期純損失(△)	△428,838	△434,949
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△428,838	△434,949
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△428,838	△434,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△428,838	△434,949

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△526,839	△577,996
減価償却費	18,441	28,009
のれん償却額	6,801	16,369
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,837
支払利息	2,451	2,470
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△107,885	△209,907
契約負債の増減額(△は減少)	696,650	1,207,857
その他	△151,790	△144,943
小計	△62,171	362,698
利息及び配当金の受取額	22	12
利息の支払額	△2,451	△2,470
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△53,483	△42,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,082	318,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,747	△26,665
無形固定資産の取得による支出	△89,965	△100,862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139,382	—
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,095	△127,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△100,348	△183,608
ストックオプションの行使による収入	7,184	1,936
その他	△1,355	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,519	△232,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△450,593	△42,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,787	2,379,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,333,194	2,337,358



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)に従っております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。